

# はつらつレポート

〒192-0066 東京都八王子市本町3-4TRYビル3F  
TEL: 042-623-8802 FAX: 042-627-4507

Email: hachioji-net@nifty.com  
HP: http://hachioji.seikatusha.net/



## 戦後70年私たちの平和

2015年夏は「安全保障関連法」の危険性を感じとった多くの人たちが繰り返し国会を包囲し、日比谷公園・渋谷で抗議の声をあげました。戦争の記憶を持つ世代から、子連れの母親・大学生・高校生まで幅広い人々が立ち上りました。

9/13 NO WAR！八王子アクション



戦後の日本の平和が脅かされつつある今、八王子・生活者ネットワークでは憲法や日本の安全保障を考える機会を作っています。

### 沖縄のこと、もっと知ろう！

高尾地区が企画し、5月と9月の2回は「沖縄の基地問題と日本の政治」というテーマで、沖縄の基地問題について報告を聞き、話し合う機会を持ちました。私たちは知っているようではっきりと知らないことがたくさんあります。

この会ではこんなことを知る事ができました。  
・日本の国土面積の0.6%の沖縄に在日米軍基地の74%が集中

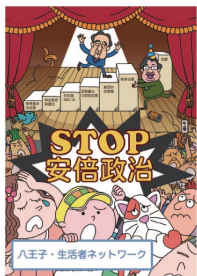
現在、政府は名護市辺野古の巨大基地建設に着手している。戦争をしない国にするには、集団的自衛権行使の拠点となる辺野古の新基地建設を、国民の力で阻止しなければなりません。

第3回学習会は11月12日に行います。

### 守ろう！私たちの平和と民主主義

平和人権部会の企画で、10月に八王子空襲を経験した方のお話を聞きました。11月7日には八王子平和強化月間の参加企画「五感で感じる私たちの平和と民主主義」として、紙芝居や音楽も交えた大人から子どもまで平和を体験できるイベントを開催します。また、安全保障関連の連続学習会も予定しています。

多くの国民は、沖縄経済は米軍基地に大きく依存しているという誤った情報によって、基地を引き受けるのは当然だと思っているが、現在では米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因になっている。  
国から沖縄県への交付金・国庫支出金は、他県に比べて特に優遇されていることはない。  
米軍にかかわる事件・事故があっても日米地位協定によって日本の捜査はできず、沖縄の人たちの命・人権は無視されている。



ランチを食べたい場合は12時集合

12月9日(水)  
13:00~15:00  
場所: みんなの居場所カフェりぼん  
八王子市上巻分町771-1  
はちバス元八市民センター前徒歩2分

12月10日(木)  
14:00~16:00  
場所: カフェこすもす  
八王子市片倉町440-15  
JR片倉駅徒歩3分、京王片倉駅徒歩5分

12月20日(日)  
14:00~16:00  
場所: クリエイトホール視聴覚室  
講師: 白石孝さん

お申し込み・お問い合わせ先 八王子・生活者ネットワーク  
TEL: 042-623-8802 FAX: 042-627-4507

### はつらつ4コマ

作:なるみゆり  
「市民の声届け」



8/8 川の水生物調査 (北浅川)

8/28 はつらつタイム  
ゲスト: まちづくりアドバイザー 関谷真一さん

9/18 高尾地区企画学習会  
「沖縄の基地問題と日本の政治」

### 活動トピックス

- 1 議員はローテーション  
八王子では最長2期(8年)で交代します。議員を職業化・特権化せず、人が交代することで、参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民活動を広げるための活動や地域活動などにその経験を生かします。
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に  
議員報酬は市民の政治資金として使います。お金の流れは公開し、政治資金の透明化を図っています。
- 3 選挙はカンパとボランティアで  
選挙は政治に参加する入口です。お金(カンパ)と知恵や力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

# 八王子市議会報告

(一般質問)

生活者ネットワーク・社会民主党・市民自治の議会報告



なるみゆり

## 生活困窮者自立支援のこれから

第2のセーフティネットとして、本年4月から生活困窮者自立支援法が施行され、八王子市でも生活相談窓口が設置されました。

**Q** 生活保護の窓口ではなく自立支援窓口に来た方でも、生活保護の申請が必要な方が保護申請しやすいような体制が必要ではないか。

**A** 経済状況を丁寧に聞きながら経済的支援が必要な方は生活保護課につないでいきたい。

**Q** 就労準備支援については、今は親の支援などがあり困っていないが、将来的には支援が必要になることが予測できる場合には対象にすべきではないか。

**A** 一般就労への準備として、基礎能力の形成から支援することが望ましいと判断した方に対しては収入・資産があっても支援している。

**Q** 他の部署との連携が必要。例えば、相談連絡票や支援経過記録シートを作るなど、相談者が何度も同じ話をしなくていいような対応を。

**A** 生活困窮者自立支援ネットワーク会議の実務担当者会の中で各部署間でスムーズに支援をつな

いで行ける仕組みを構築していきたい。

★まだスタートしたばかりのこの事業。一人ひとり丁寧に寄りそった生活困窮者対策が求められている。

## エネルギー自給で地域活性!

太陽光パネルの普及が進むにつれて発電コストも下がってきています。再生可能エネルギーによるエネルギー自給の取り組みは地球温暖化防止だけではなく、産業の発展や雇用の創出など社会全体に良い影響をもたらします。

**Q** 今、八王子ではエネルギー問題を地球温暖化防止施策の観点だけで捉えているが、もう一歩前進させ、エネルギー施策全般を包括的に取り組む部署や組織が必要ではないか。

**A** 地球温暖化防止対策を主たる目的として推進してきたので、これまで通り環境部を中心として庁内関連部署と連携して進めていきたい。

**Q** エネルギーは市民生活を支える大事なライフラインであり、産業や防災の観点からも考えなければならぬ。環境部だけではなく全庁的に取り組む問題。市のエネルギー政策を長期的・総合的に描く基本計画の策定を。

市長 地球温暖化防止計画を策定して施策を進めている。今後も防災や産業の分野と連携を図りながら取り組みを推進していきたい。

★エネルギーの地産地消をまち全体ですすめ、脱原発・持続可能なまちづくりを実現させたいです!



前田よし子

## 人口減少社会における住まい方について

八王子市は2013年より人口が減少に転じ、今後も減少が続くと予測されています。一方、住宅数、空き家数は増え続け、過去最高になりました。開発から40〜50年を経た大規模戸建住宅団地などでは高齢化率が40%を超え、地域の抱える問題が増えています。

**Q** 社会貢献の場として活用を考えている空き家オーナーと、地域拠点として活動場所を探しているNPOや市民団体とのマッチングを図るしくみを。

**A** 市民活動支援センターの、ゆめおりファンドの運営の一環として研究していく。

**Q** 施行から2年が経った「空き家の適正管理に関する条例」の現状と課題は?

**A** 2年間で、116件の相談があり、条例を適用したのは75件。指導の結果、44件が建物修繕や取り壊しの解決に至っている。所有者不明、相続未解決、所有者が高齢で施設に入所などの場合は解決が難しく、管理不全の空き家としないよう周知啓発や早期対応が必要。

**Q** 市営住宅の居住資格には単身の場合60歳以上という年齢の規定があるが、公営住宅法には年齢の規定はない。若者、働き盛りの年代の貧困問題も深刻な中、市の条例を変更し、年齢にかかわらず住宅困窮度の度合い・緊急性など、最も困っている人から優先して入れるしくみに。

**A** 本市では単身者用住戸の応募率が高く、年齢制限の緩和は難しい。緊急性の高い、生活困窮者の住まいの確保を。

**Q** 緊急性の高い、生活困窮者の住まいの確保を。

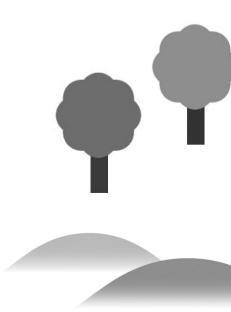
市長 年内には、不動産関係、福祉団体との連携による居住支援協議会を設立し、住宅確保に特に配慮を要する方の民間賃貸住宅への居住を支援し、その中で空き家の活用も図っていく。

★空き家、空き店舗、高齢化地域の課題は一筋縄ではいきません。だからこそ、市民発信でできることから始めなくては!と改めて思いました。

## 沿道集落地区のまちづくり

中核市移行に伴い、都市計画法に基づく開発許可制度の権限が東京都より移譲されました。この権限を活用し、市街化調整区域である「沿道集落地区」で新規住民に對しても居住用の住宅などの建設が可能となる条例の策定が進んでいます。

条例が施行されると、住民が主体になり策定する「地区まちづくり計画」に沿った土地利用が可能になります。また、条例骨子案には、定住人口の維持を図る「集落環境活用型」と、地域資源を生かした交流人口の拡大を図る「地域資源活用型」の2類型が示されています。そこで、地区まちづくり計画の住民合意のあり方と、「地域資源活用型」の設定で懸念されることについて質問しました。



## なるみゆり

## マイナンバーがやってきた!

皆さんのお宅にも、マイナンバーが通知するための書留郵便が届きましたか? もう振り回されてしまったあなたのナンバー、とりあえず、大切に通知カードを保管しておきましょう。そうはいつても早速、あなたのナンバーを聞かれる機会はずいぶんやります。

12月の年末調整時に、雇用主は従業員のマイナンバーに記載することになっています。その反面、雇用主へのセキュリティ対策費用の支援は無く、特定個人番号を管理する大きな責任だけを負わされてしまうのです。



個人番号カードの申請書と返信用封筒も同封されているはずですが、申請は任意です。今後、運転免許証などの身分証明書と通知番号があれば、困ることはありません。もしも、勤め先などで、個人番号カードの一括申請なんて言われても、義務ではなく各々の判断にゆだねられている訳ですから、いわゆるがままの決定は避けましょう。

## マイナンバーがやってきた! 生活の中から見える様々な問題一緒に考え、できることから実践しよう

食へのことは命を育む大切なことでありながら、目の前の食べ物への向きを考えると、それはほとんどありません。また食料自給率が低いことは知っているも、それがどのような意味を成し、最終的には一人ひとりの食方が地球環境をつくることに繋がっている、気づく機会はないかなありません。

「食と農と地域をつなぐ」をテーマに、様々な学びの場をコーディネートする「NPO法人コミュニケーションスクールまちデザイン」が作成した「食と環境」のプログラムを使い、総合学習八王子チームメンバーが、八王子市内の小中学校の総合的な学習の時間に授業を行っています。



石橋美加穂



石橋美加穂

03年から始めた活動は、今年で13年目になります。これまで行った授業は、11校14学年161クラス366時間に及びます。13年の間には、食をめぐるさまざまな問題が発生し、地